

# 「新県立高校将来構想(平成23年度～平成32年度)」の概要

## 第1章 新たな県立高校将来構想の策定

### 本県の高校教育改革の取組状況

- 県立高校将来構想(計画期間:平成13～22年度)に基づき、以下4項目を基本方針に掲げ、各種高校教育改革を推進
  - ① 生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進
  - ② 生徒の減少に対応した学級減及び学校再編
  - ③ 開かれた学校づくりの推進
  - ④ 男女共学化の推進
- 平成22年度から県立高等学校全日制課程普通科の通学区域を撤廃
- 平成20年11月実施の「高校教育に関する県民意識調査」では、全体を通じて「評価する」とした回答が「評価しない」とした回答を上回ったが、「どちらともいえない」又は「わからない」とした回答も多く、取組に関する情報発信に課題

### 新たな県立高校将来構想の位置づけ

- 高校教育においては、少子高齢化、グローバル化、情報化の急速な進展や地域社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力をこれまで以上に育んでいくことが重要
- 本構想は、これまでの各種教育改革の取組を土台として、平成23～32年度の10年間を計画期間とした、本県における今後の高校教育改革の方向性・再編整備の方針を示すもの

## 第2章 本県の高校教育を巡る現状と課題

### 社会経済環境の変化

- (1) 知識基盤社会の到来**
  - 知識・情報・技術が活動の基盤として重要性を増す「知識基盤社会」の本格的な到来
  - 知識基盤社会に対応した知識と判断力を有する人材の育成が重要
- (2) 若年層の目的意識の希薄さ**
  - 雇用形態や若者の職業観の変化などから、若者層のフリーター化や短期離職の傾向
  - 勤労観や職業観をはじめとした社会人として必要な目的意識の形成が重要
- (3) 家庭・地域の教育力の低下**
  - 核家族化等の家庭環境の多様化により、家庭の教育的機能が低下
  - 地域における他者との関わり、連帯意識の希薄化等により、地域の教育力が低下
- (4) 分権型社会の進展と厳しい財政状況**
  - 限られた財源を有効活用し、最大限の教育効果を発揮できる体制づくりが必要
  - 施策の選択と集中、地域の教育資源を有効活用して社会総がかりでの取組が必要
- (5) 少子化の進行**
  - 今後の県内中卒者数の減少(H21:22,000人→H32:19,700人)
  - 中部地区(仙台圏域)と他地区の減少の差が拡大(中部地区:▲9.6%, 他地区:▲20.6%)

### 県立高校の現状と課題

- (1) 高校教育を巡る国の動き**
  - 教育基本法、学校教育法等の改正、「教育振興基本計画」の策定
  - 高等学校学習指導要領の改訂に伴い、適切な対応が必要
- (2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育**
  - 実社会に出る前の教育として、中高の連携の推進など、基礎基本の確実な定着が必要
  - 知識基盤社会に備え大学進学率の向上等高等教育機関へ繋ぐ教育の充実が必要
- (3) 本県高校教育に対する社会の要請**
  - 高卒就業者の県内指向などを背景に、キャリア教育の充実や専門的知識・技能の獲得等への期待
  - 郷土を愛し、地域のリーダーとして活躍できる人材養成への期待
- (4) 生徒数減少と学校規模の縮小**
  - これまでの少子化対応により学校規模が縮小(H12:5.6学級/校、H19:5.2学級/校)
  - 今後は小規模化を踏まえた高校教育改革を進めることが必要

## 第3章 今後の県立高校教育の在り方

### 本県高校教育における人づくりの方向性

- (1) 主体的に生き抜く力の育成**
  - 知識が社会を動かす重要な基盤となる時代においては、その基礎となる知識や技能を確実に身に付け、活用していく力の修得
  - 周囲の環境や社会動向を的確に把握しながら、自ら果たすべき役割を認識し、主体性をもって主体的に行動できる姿勢の育成
- (2) 人と関わる力の育成**
  - 働くことや社会に貢献することの意義を理解し、社会人としての態度や責任感の着実な涵養
  - 自分の意見を的確に伝え、目標に向けて人と協力できるコミュニケーション能力や主体的に人と関わる力を身につけていく力、協調性、柔軟性など、人と関わる力の育成

### 高校教育改革の方向性

- (1) 学力の向上 ～学び続けるための基礎力づくり～**
  - 基礎基本となる知識の定着(習熟度別授業、家庭学習習慣定着等の取組)
  - 知識を活用した課題解決力の育成(分析・考察等の学習活動の展開等)
  - 人間関係を構築する力の育成(学校行事や部活動等を通じた自主性・協調性、徳性等の育成)
  - 学校外の教育資源の活用(インターンシップなど地域産業界をはじめとした教育資源の活用)
- (2) キャリア教育の充実 ～まごころざし教育の推進～**
  - 勤労観・職業観の育成(小・中・高等学校を通じた系統的な「志教育」の推進)
  - 変化に対応できる基本姿勢の育成(知識や技能を常に更新し磨き上げていく姿勢の修得)
- (3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進 ～地域とともに生きる高校づくり～**
  - 地域とつながる高校づくりの推進(義務教育や大学・社会とのつながり、地域ニーズを踏まえた学校づくり等)
  - 開かれた高校づくりと安全対策の強化(積極的な学校情報発信等を通じた地域の信頼構築、危機管理マニュアルの改訂と確実な安全対策の実践)
- (4) 教育環境の充実、学校経営の改善 ～少子化時代における魅力ある教育環境づくり～**
  - 教員の資質向上(校内研修の充実等による教員個々の教科指導力の向上)
  - 学校改善の定着(学校内外の声を踏まえた学校経営の「改善の循環」の促進)
  - 効率的・効果的な施設整備の推進(施設設備の計画的な整備と特色ある教育活動の充実)
  - 多様な生徒の受け入れ態勢の整備(教員の発達障害等に対する理解促進と適切な対応)

## 第4章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方

### 学科等の在り方

- 普通教育及び専門教育を学ぶ基本的体制を確保しながら、本県の産業構造・就業状況の変化、各地区の学校配置・産業構造の違いなどを踏まえた学科の配置を行う
- 社会の動きを踏まえた特色ある専門教育とともに、様々な生徒の実態や保護者・生徒のニーズを踏まえた多様な学びや進路希望に対応した学科・課程に配慮していく

### (1) 全日制課程

- 普通科(大学進学率の向上と、キャリア教育の充実、地域・生徒の実態に応じた教育課程の編成に取り組む)
- 専門学科(職業系学科)(社会変化を踏まえた学科への改編と、農業科等については配置を含めた在り方を検討、また、大学進学等に対応した教育の充実)
- 専門学科(職業系以外の学科)(社会の動向等を踏まえた対応の検討と、大学進学等に対応した教育の充実)
- 総合学科(総合産業高校の設置等の検討と併せ、それぞれの特性を踏まえて検討)

### (2) 定時制課程

- 2部制・多部制の定時制高校が未設置地域への設置を検討

### (3) 通信制課程

- 情報通信技術の活用やサテライト校の在り方など弾力的な学習環境の提供に努める

### (4) その他の学科・学校等

- 中高一貫教育校(現設置校の取組を進めつつ、その成果・課題を検証し見極めていく)
- 単位制高校(生徒の目的意識の明確化と学習意欲の向上を図るとともに、教育内容の充実を図る)
- 総合産業高校(複数の職業系専門学科を置き、生徒が特定の学科に所属しながら一定の範囲内での専門学科を学習できる総合産業高校を設置)

### 学校配置の考え方

- 新将来構想期間中においても大幅な学級数の削減が見込まれる
- 特に中部地区以外の学校は小規模化しており、統合を含めた再編が避けられない状況
- そうした中でも、以下の点に配慮しながら、地域の教育的ニーズを十分に踏まえ教育環境や教育内容の整備・充実を図っていく

### (1) 地域との関わり

- 地域における高校として、地域とのつながりの中で再編整備を考えた見方が重要
- 地域における高校の役割や地域の期待等も十分に踏まえた計画的な再編整備に取り組む

### (2) 機会均等への配慮

- 地域の交通の利便性、通学可能エリアの設置校・設置学科等各地区の実情を勘案する

### (3) 活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模

- カリキュラム編成等の充実、切磋琢磨の機会等を確保するため、ある程度の学校規模が必要
- 生徒の選択機会の確保に配慮しながら、一定の学校規模の維持を図る

### (4) 市立高校・私立高校との協調した取組

- 異なる設置者間で協調しながら中学校卒業生数の減少に適切に対応していく

### (5) 小規模校の対応

- 3学年の収容定員240人(1学年2学級規模:80人)を維持できない場合は、各地区の実情を踏まえながら統廃合などによる再編整備を進めていく

### 地区別の県立高校再編の方向性

#### (1) 南部地区

- 各高校の小規模化に対応し、地区の特色を活かした再編の検討とともに、多部制定時制高校の設置について検討していく

#### (2) 中部地区

- 生徒数減少の影響は少ない。普通科の割合が高く、進路が多様化した普通科も多い
- 学力向上やキャリア教育の推進等、特色化を促進する

#### (3) 大崎地区

- 今後10年を見通した場合に、既に小規模化している高校について、再編を検討していく

#### (4) 栗原地区

- 今後10年を見通した場合に、既に小規模化している高校について、限られた学校数の中で、高い教育効果が期待できる規模を考慮しながら再編を検討していく

#### (5) 登米地区

- 今後10年を見通した場合に、既に小規模化している高校について、限られた学校数の中で、高い教育効果が期待できる規模を考慮しながら再編を検討していく

#### (6) 石巻地区

- 生徒減少の影響は他地区に比べ少ないが、既に小規模化している高校は再編を検討していく

#### (7) 本吉地区

- 生徒減少の進行が早い地区であり、今後10年を見通した場合に、一段の小規模化が避けられない状況
- 高い教育効果が期待できる規模の高校をバランス良く配置するよう、再編を検討していく

## 第5章 将来構想の推進

### 家庭・地域社会への期待

- (1) 役割分担の明確化と連携促進**
- (2) 家庭の教育力向上に向けて**
- (3) 地域の教育力の活用に向けて**

### 適正な進行管理

#### (1) 実施計画策定の必要性

- 県立高校教育改革・高校再編を着実に進めていくために、5年間程度を単位とした具体的な実施計画を策定し、それに基づき各種高校教育改革を着実に実行していく

#### (2) 適正な進行管理

- 常に新将来構想の進捗状況や成果・課題等の検証を行い、必要な対策を講じていく
- 検証に当たって、透明性・客観性を十分担保した仕組みにより、検証結果を実施計画等に反映できる体制を構築